

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 高橋 英知
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3185
【事務連絡者氏名】	経営管理部 高橋 英知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	13,390,493	13,151,825	19,058,833
経常利益又は経常損失 () (千円)	226,354	22,826	466,363
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	265,565	37,264	514,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,534	5,752	502,588
純資産額 (千円)	5,164,154	4,912,351	4,911,553
総資産額 (千円)	6,760,862	6,798,409	6,732,516
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	12.83	1.80	24.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	69.2	70.2

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	8.82	3.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第36期第3四半期連結累計期間及び第36期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 第37期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(リースバック関連事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社カーチスロジテックを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界情勢に伴う影響や中国経済の先行き懸念などのリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に注意する必要があります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新車登録台数（軽自動車含む）は、283万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比15.4%の増加となりました。中古車登録台数（軽自動車含む）は、390万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比3.8%の増加となりました（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）。

このような環境の中で当社グループは、自動車流通事業においては、『顧客ファースト』のスローガンのもと、お客様と直接取引する「買取直販」を積極的に推進しております。多様化するお客様のニーズに対応する保証やメンテナンスパッケージなどのサービスを強化することにより付帯収益を向上させるとともに、車検や保険などのアフターサービスの充実を図り、お客様との継続的な取引を強化しております。

商用車関連におきましては、カーチス倶楽部会員や法人顧客を対象とした新たな顧客層の開拓により、トラックなどの取引を拡大しております。

海外関連では、円安の影響もあり、バングラデシュ等を中心とした諸外国との輸出取引が活発化しており、海外向けの車両販売は前年同期1,786百万円から2,124百万円に増収となっております。中国に設立しました合弁会社である青島新馳汽車有限公司につきましては、2023年4月に新華錦集团有限公司及び山東膠東航空城投資有限公司とともに投資枠組み契約意向書を締結し体制整備を進めております。2023年9月には海外での自動車の販売、製造ならびに現地における市場開発のための企画及びコンサルティング業を行うことを目的として株式会社カーチスカピタルマネージメントを設立しており、その事業第一弾として、チャド共和国のチャド商工会議所と自動車の整備及び販売等を協業して行う合弁会社の設立を目的とした基本合意書を締結しております。

リースバック関連事業においては、金融機関、大手物流業者との連携及びカーチス倶楽部会員を通じた運送事業者等への事業の認知度向上を進めており、セグメント利益は74百万円（前年同期は51百万円）と増益となっております。また、2023年10月6日に株式会社カーチスロジテックを設立し、運送会社のM&Aアドバイザー事業、商用車の買取販売事業、リース及びリースバック事業、金融業も手掛ける総合物流商社となることを目指しております。また、一般貨物自動車運送事業許可及び貨物利用運送事業登録を取得することにより、運送会社の資金繰り等への支援と物流事業の安定化に貢献するための物流管理プラットフォームとして、物流業界の発展に寄与してまいります。今後も金融機関や大手物流業者との連携及びカーチス倶楽部会員を通じた運送事業者等への事業の認知度向上に努め、リースバック関連事業及び商用車関連取引の更なる拡大を図ってまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、新規事業や海外輸出関連事業の取引増加に伴う事業構造の転換による人員採用などの戦略的投資を積極的に実施しておりますが、不要な費用の見直し等による経費削減を継続的に行ってまいります。

以上の結果、売上高は13,151百万円（前年同期比1.8%減）と減収になりましたが、売上総利益は2,258百万円（前年同期比6.2%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失245百万円）、経常利益は22百万円（前年同期は経常損失226百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失265百万円）となり、前年同期と比較して業績は大幅に改善し、当第3四半期連結累計期間における経常利益は黒字で推移しております。

引き続き、第4四半期連結会計期間の業績を踏まえた通期の利益確保を図ってまいります。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

[自動車流通事業]

自動車流通事業の売上高は13,052百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント損失は81百万円（前年同期はセグメント損失297百万円）となりました。

[リースバック関連事業]

リースバック関連事業の売上高は99百万円（前年同期比65.8%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,798百万円となり、前連結会計年度末と比べ、65百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加313百万円、商品の増加91百万円、売掛金の減少384百万円などによるものであります。

負債合計は1,886百万円となり、前連結会計年度末と比べ、65百万円増加いたしました。その主な要因は、契約負債の増加320百万円、短期借入金の減少184百万円、未払金の減少50百万円などによるものであります。

純資産は4,912百万円となり、前連結会計年度末と比べ、0百万円増加いたしました。その主な要因は、非支配株主持分の増加28百万円、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加9百万円、利益剰余金の減少37百万円などによるものであります。この結果、自己資本比率は69.2%（前連結会計年度末70.2%）となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,106,009	24,106,009	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	24,106,009	24,106,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	24,106,009	-	2,820,732	-	851,334

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,375,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,564,800	205,648	-
単元未満株式	普通株式 165,909	-	-
発行済株式総数	24,106,009	-	-
総株主の議決権	-	205,648	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社カーチス ホールディングス	東京都千代田区 紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F	3,375,300	-	3,375,300	14.00
計	-	3,375,300	-	3,375,300	14.00

（注）「自己名義所有株式数（株）」及び「所有株式数の合計（株）」に含まれない単元未満株式が9株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,661	2,043,906
売掛金	1,258,634	873,855
商品	1,982,847	2,074,624
貯蔵品	413	585
その他	280,641	342,615
貸倒引当金	541	541
流動資産合計	5,252,656	5,335,045
固定資産		
有形固定資産	922,844	879,111
無形固定資産	144,160	168,885
投資その他の資産		
投資有価証券	58,789	63,881
差入敷金保証金	344,999	342,407
破産更生債権等	1,269	1,169
その他	19,041	19,052
貸倒引当金	11,244	11,144
投資その他の資産合計	412,855	415,367
固定資産合計	1,479,860	1,463,363
資産合計	6,732,516	6,798,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,077	165,670
短期借入金	560,000	375,001
未払金	191,039	140,784
未払法人税等	4,906	28,271
契約負債	421,332	741,427
店舗閉鎖損失引当金	-	4,140
その他	176,994	187,973
流動負債合計	1,561,351	1,643,269
固定負債		
預り保証金	10,475	7,517
リース債務	69,856	56,897
繰延税金負債	8,369	8,022
資産除去債務	170,910	170,352
固定負債合計	259,612	242,789
負債合計	1,820,963	1,886,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,820,732
資本剰余金	846,636	851,334
利益剰余金	2,135,183	2,097,918
自己株式	1,076,287	1,076,421
株主資本合計	4,721,566	4,693,563
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,930	11,190
その他の包括利益累計額合計	7,930	11,190
新株予約権	2,710	-
非支配株主持分	179,345	207,597
純資産合計	4,911,553	4,912,351
負債純資産合計	6,732,516	6,798,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,390,493	13,151,825
売上原価	11,263,514	10,893,063
売上総利益	2,126,979	2,258,762
販売費及び一般管理費	2,372,589	2,265,787
営業損失()	245,609	7,025
営業外収益		
受取利息	1,168	1,805
受取配当金	1,348	1,508
受取保証料	1,151	2,472
為替差益	17,934	21,269
受取保険金	-	423
持分法による投資利益	-	31
雑収入	4,373	7,674
営業外収益合計	25,976	35,184
営業外費用		
支払利息	1,814	1,619
支払保証料	1,285	1,349
持分法による投資損失	1,737	-
解約清算金	-	2,000
雑損失	1,883	362
営業外費用合計	6,721	5,332
経常利益又は経常損失()	226,354	22,826
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,625
特別利益合計	-	2,625
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4,140
特別損失合計	-	4,140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	226,354	21,312
法人税、住民税及び事業税	29,190	30,672
法人税等調整額	1,056	347
法人税等合計	28,133	30,325
四半期純損失()	254,487	9,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,077	28,251
親会社株主に帰属する四半期純損失()	265,565	37,264

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	254,487	9,013
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,952	3,260
その他の包括利益合計	4,952	3,260
四半期包括利益	249,534	5,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,612	34,004
非支配株主に係る四半期包括利益	11,077	28,251

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社カーチスロジテックを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(ロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

ロシア・ウクライナ情勢による円安や原油高などの状況は、依然として当社グループの企業経営に影響を与えており、その影響は不確定要素が多く、第4四半期連結会計期間以降、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	64,955千円	72,327千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,340	2	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月15日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、自己株式42,372株を処分いたしました。これにより、利益剰余金が3,513千円減少し、自己株式が13,513千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が2,384,033千円、自己株式が1,076,287千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第6回新株予約権の行使により、2023年8月31日付で、発行済株式総数が19,000株増加しました。これにより、資本金が4,697千円増加し、資本剰余金が4,697千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,820,732千円、資本剰余金が851,334千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期 連結財務諸表計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,330,377	60,116	13,390,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	13,330,377	60,116	13,390,493
セグメント利益又は損失()	297,470	51,860	245,609

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期 連結財務諸表計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,052,179	99,646	13,151,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	13,052,179	99,646	13,151,825
セグメント利益又は損失()	81,299	74,273	7,025

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの販売先等による収益の分解情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
車両販売	顧客向	4,562,748	-	4,562,748
	業者向	2,115,367	52,452	2,167,820
	オークション	4,709,703	-	4,709,703
その他(付帯サービス等)		1,942,557	7,577	1,950,134
顧客との契約から生じる収益		13,330,377	60,029	13,390,406
その他の収益(注)		-	86	86
外部顧客への売上高		13,330,377	60,116	13,390,493

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。

2. 地域別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		計	
	自動車流通事業	リースバック 関連事業		
国内	11,543,968	60,029	11,603,998	
海外	1,786,408	-	1,786,408	
顧客との契約から生じる収益		13,330,377	60,029	13,390,406
その他の収益(注)		-	86	86
外部顧客への売上高		13,330,377	60,116	13,390,493

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
車両販売	顧客向	5,065,636	-	5,065,636
	業者向	1,813,490	55,805	1,869,296
	オークション	4,139,199	-	4,139,199
その他（付帯サービス等）		2,033,853	1,123	2,034,976
顧客との契約から生じる収益		13,052,179	56,929	13,109,108
その他の収益（注）		-	42,717	42,717
外部顧客への売上高		13,052,179	99,646	13,151,825

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。

2. 地域別の内訳

（単位：千円）

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
国内		10,928,178	56,929	10,985,108
海外		2,124,000	-	2,124,000
顧客との契約から生じる収益		13,052,179	56,929	13,109,108
その他の収益（注）		-	42,717	42,717
外部顧客への売上高		13,052,179	99,646	13,151,825

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たりの四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たりの四半期純損失()	12円83銭	1円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	265,565	37,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	265,565	37,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,693	20,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	2013年8月21日取締役会決議に 基づく第6回新株予約権は、 2023年9月4日をもって権利行 使期間満了により失効しており ます。

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

仁戸田 学

指定社員
業務執行社員

公認会計士

溝口 俊一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対策案を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。